

公立大学法人 首都大学東京

財務レポート2019

事業年度 2018年4月1日 - 2019年3月31日





● 目 次 ●

公立大学法人首都大学東京について	4
財務レポートの目的について	4
◆2018 年度 教育・研究の充実に向けた取組	5
〈首都大〉 TMU プレミアム・カレッジの開講に向けて	5
〈産技大〉 AIIT シニアスタートアッププログラムを開講	6
〈高専〉 新航空実習館「汐風」が完成.....	7
◆2018 年度 主要トピックス.....	8
グローバル化に向けた取組	8
教育の充実に向けた取組	9
研究の充実、東京都との連携に向けた取組.....	10
法人運営、社会貢献の促進に向けた取組	11
貸借対照表の概要	12
損益計算書の概要	14
キャッシュ・フロー計算書の概要	16
行政サービス実施コスト計算書の概要.....	17
利益の処分に関する書類の概要	18
決算報告書の概要	18
財務諸表等の経年推移.....	19

公立大学法人首都大学東京について

公立大学法人首都大学東京は、以下の2大学1高専を運営しています。



首都大学東京

2005年に都立大学、都立科学技術大学、都立保健科学大学、都立短期大学を再編・統合した東京都の公立大学です。



公立大学
産業技術大学院大学
ADVANCED INSTITUTE OF INDUSTRIAL TECHNOLOGY

首都東京の産業をリードする高度専門職人材の育成を目的として設立された専門職課程のみの公立の大学院大学です。



東京都立産業技術高等専門学校

首都東京の産業振興や課題解決に貢献するものづくりスペシャリストの育成を使命とした高等専門学校です。本科と専攻科で構成されています。

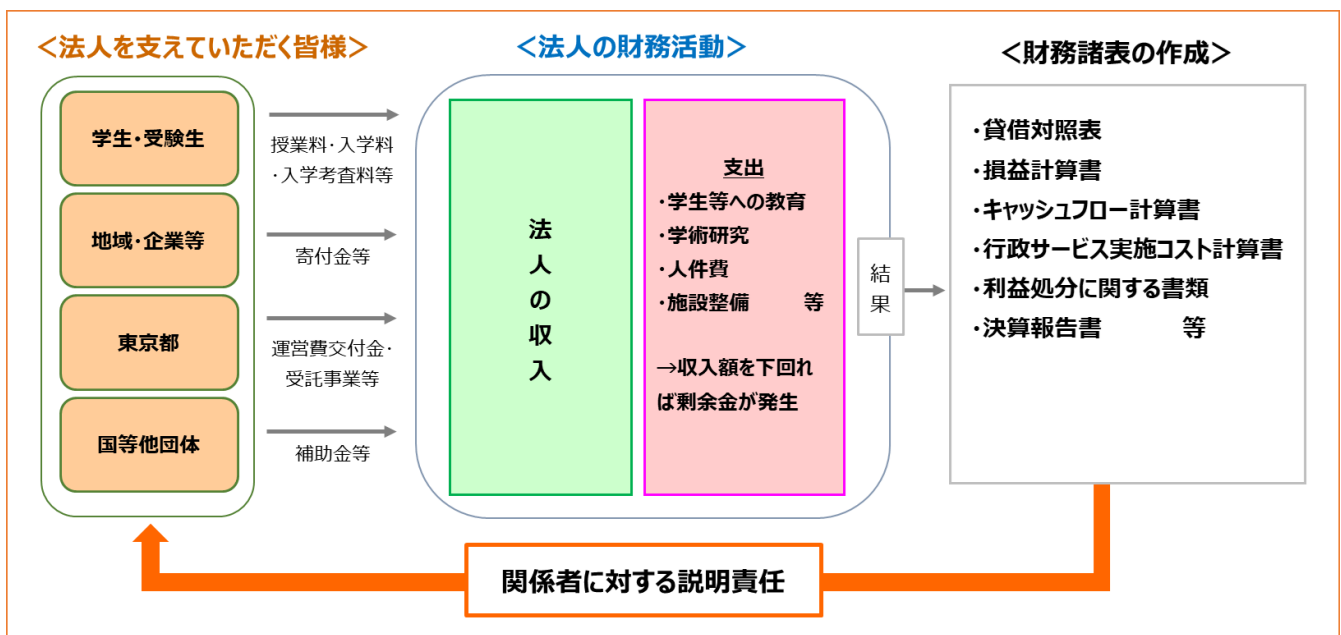
【名称変更について】

首都大学東京、産業技術大学院大学及び設置者である公立大学法人首都大学東京は、2020年4月より、以下のとおり名称変更いたします。

首都大学東京	⇒	東京都立大学
産業技術大学院大学	⇒	東京都立産業技術大学院大学
公立大学法人首都大学東京	⇒	東京都公立大学法人

財務レポートの目的について

- 2018事業年度の財務諸表について、2019年9月24日付で東京都知事の承認を受けました。
- 「公立大学法人首都大学東京 財務レポート」は以下のように2大学1高専を支えていただく関係者の皆様に対して、法人の財務状況、運営状況を分かりやすくお伝えすることが目的です。



◆2018年度 教育・研究の充実に向けた取組

〈首都大〉TMU プレミアム・カレッジの開講に向けて



学ぶ意欲に溢れた 50 歳以上の方を対象とした学びと新たな交流の場として、2019 年 4 月、首都大学東京南大沢キャンパスに「TMU プレミアム・カレッジ」を開講します。

本カレッジでは、必修のゼミナールに加え、「首都・東京をフィールドに学ぶ」をテーマとした多彩な科目を開設するとともに、実際の現場へのフィールドワークを実施するなど、1 年間の体系的な学びのプログラムを提供します。

2018 年度においては、カレッジ生専用のラウンジやロッカー、情報処理教室等の学内 ICT 環境の整備等、充実した学習環境の提供に向けた調整を行いました。また、広く都民等を対象として、開講記念シンポジウムや講演会、模擬授業といったイベントを開催し、様々な媒体による広報活動も積極的に展開しました。その結果、2019 年度入学選考では、定員 50 名程度に対し 329 名の出願があり、6 倍を超える倍率の選考を経て、53 名の第一期生が誕生しました。



◆2018年度 教育・研究の充実に向けた取組

〈産技大〉 AIIT シニアスタートアッププログラムを開講



本プログラムは、起業に挑戦するシニア層や中小企業の後継者のための学びの場として、2018年8月に産業技術大学院大学で開講しました。本プログラムでは、起業に必要な知識及びスキルを短期間で修得できるよう、大学院教育（修士課程）レベルのプログラムを提供しています。

開講一年目となった2018年は、想定されるターゲット層やニーズを把握するために、4月と6月に講演会の開催や「シニア向け起業プログラム受容性調査委託」等を行い、プログラム設計に反映させました。本プログラムの構成は、シニア層の起業に必要とされる知識の修得・定着を目的とした講義・演習型科目、事業開発手法の修得を目的とした事例研究型科目、課題に対する問題解決・事業開発のプロジェクトを実行するPBL型科目となっています。特にPBL型科目では東京都の地域課題を事例としており、2018年11月には八丈島においてキャンプ形式のアイデアソン※として、事業プラン案を発表するとともに地元事業者との意見交換等を実施しました。翌年3月にPBL成果発表会と修了式を行い当該プログラムから26名の修了生を輩出しました。

※ アイデアソン(Ideathon)とは、アイデア(Idea)とマラソン(Marathon)を掛け合わせた造語。特定のテーマを決めて、グループ単位でアイデアを出し合い、その結果を競うというイベント(研修、セミナー)。



◆2018年度 教育・研究の充実に向けた取組

〈高専〉新航空実習館「汐風」が完成



2018年度末、都立産業技術高専荒川キャンパスに、航空実習館「汐風」が完成しました。この実習館では、航空技術者を育成するプログラムが開講され、航空機の整備・製造・開発・設計を行うために必要な航空機整備の基本技術及び機体について実習が行われます。

実習館には、航空機（セスナ 172）を2機格納できる航空実習室と機械装備室、電気装備室、塗装室の4室があります。実習館正面には、航空機を屋外に出してエンジンを始動させることができるタイダウンスペースが設けられています。機械装備室には、実際の航空機から取り外した各要素が設置されており、動作や現象を観察し、計測・記録を行う実習、

電気装備室では、高度な電子・電気装備品に関する英文で書かれたマニュアルを正しく読み解き、実際の装備品を用いて、操作方法、点検や電気計測を学ぶ実習が行われます。また、航空実習室では、実際に飛行することができる航空機2機を用いて、機体の各システム及び点検作業、保守作業について学びます。

航空実習館での航空機体の実機を活用した実習教育の提供を通して、技術レベルの高い航空技術者を育成していきます。



◆2018年度 主要トピックス

グローバル化に向けた取組

〈首都大〉交流重点校の拡大



教育・研究分野において重要なパートナーとなり得る海外の協定大学を指定する交流重点校として、マラヤ大学（マレーシア）とソウル市立大学校（韓国）を新たに指定しました。また、交流重点校との研究交流の活性化に向け、2017年度に交流重点校に指定したトムスク国立大学（ロシア）及びレスター大学（イギリス）との間で共同シンポジウムを開催しました。

【◀レスター大学副学長との会談】

〈首都大〉新たな国際交流プログラムの実施

首都大生の海外大学の学生等との国際交流促進を目的として、2018年度から新たに「グローバル・コミュニケーション・キャンプ」（GCC）を開始しました。GCCとは、学内より国際交流促進に資するプログラムを募集し、採択されたプログラムに参加する学生及び引率教員に対して経済支援を実施する制度です。2018年度は、6学部の計8件のプログラムを採択し、計65名の学生が各プログラムに参加しました。



【トムスク国立大学主催のサマースクール▶】

〈産技大〉アジア諸国等との大学の連携



アジア諸国の大学等との連携を深め、PBL型教育について国内外に広く発信するため、アジア諸国等から多数の視察を受け入れました。また、エジプト高等教育省を訪問するとともに、カイロ市内でワークショップを実施しました。さらに、ボツワナ及びエスワティニ（南部アフリカ諸国）を訪問し、SADC-DFRC（南部アフリカ開発共同体開発銀行協会）等との連携強化に向けて協議を実施しました。

【◀南部アフリカ開発銀行協会、各国開発金融機関総裁による視察】

〈高専〉2つの海外体験プログラムを実施

国際的に活躍できる技術者の育成のため、法人の2大学1高専の学生がチームを組み、一緒に議論しながら課題に取り組み、日本と海外でフィールドワーク等の調査研究を行うグローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）及び海外企業における職場体験や英語学習、先端技術に触れるインターナショナル・エデュケーション・プログラム（IEP）を実施しました。



【▶グローバル・コミュニケーション・プログラム】

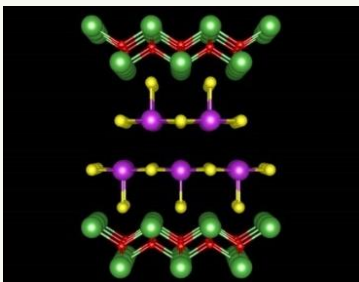
◆2018年度 主要トピックス

教育の充実に向けた取組

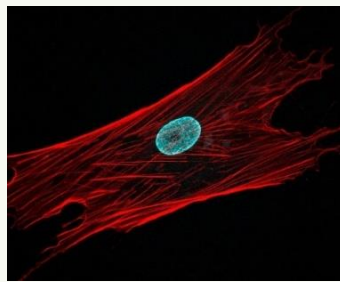
〈首都大〉教育研究組織の再編

教育研究資源の集約及び先端分野の強化を図り、新たな時代要請に応える組織体制とするため、「工学分野の再編・統合」、「都市政策科学分野の再構築」、「都市教養学部を4学部」に再編及び「大学院を再編」を大きな柱として、2018年4月に教育研究組織の再編成を行いました。

〈首都大〉大学院分野横断プログラムの開講



【▲超伝導理工学プログラム】



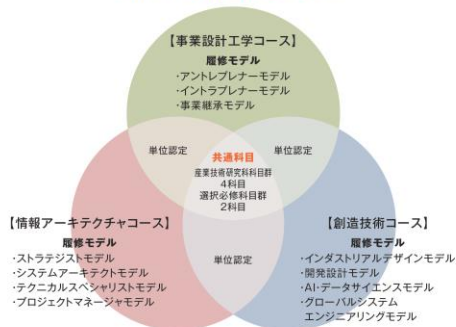
【▲生体理工学プログラム】

主に博士前期課程の学生を対象として、主専攻での学びに加えて、主専攻に関連する授業科目及び研究科や専攻の枠を超えた分野横断的な授業科目で構成される体系的なプログラムを履修する大学院分野横断プログラムを開講しました。2018年度は、理学研究科・システムデザイン研究科・人間健康科学研究科の3研究科（6専攻・学域）が協同し、超伝導理工学プログラム及び生体理工学プログラムの2件を開講しました。

〈産技大〉研究科再編の検討

2020年度より、産業技術大学院大学は、1専攻3コースにて新しく生まれかわります。

新専攻履修モデル



2020年4月からの新たな教育体制の導入を目指し、将来構想検討委員会等を中心として研究科再編について検討を行い、企業における新規事業開発や起業・創業を担う人材を育成する新しい学位プログラム（事業設計工学コース）のカリキュラムを設計し、現在の2専攻体制から、1専攻3コース体制とすることを決定しました。

【◀新専攻履修モデル】

〈高専〉2つの職業教育プログラムを実施



【▲情報セキュリティ技術者育成プログラム】

情報セキュリティ演習教育システムを用いた計225時間の演習を行う情報セキュリティ技術者育成プログラムと製造に関する航空機製造技術、保全技術としての航空機整備技術等の実習・講義を行う航空技術者育成プログラムを実施しました。情報セキュリティ技術者育成プログラムでは、10名の第1期生を輩出し、全員が情報セキュリティ関連企業へ就職又は専攻科へ進学しました。航空技術者育成プログラムでは、4年生7名全員が航空機関連企業のインターンシップに参加しました。



【▶航空技術者育成プログラム】

◆2018年度 主要トピックス

研究の充実、東京都との連携に向けた取組

〈首都大〉課題解決型研究の推進



大都市の先端的課題解決に取り組む研究センター等による分野横断的・学際的な研究プロジェクトを積極的に推進しました。なお、子ども・若者貧困研究センター及び超伝導理工学研究センターにおいては、所属する教員が国の大型外部資金の獲得や、文部科学大臣表彰・若手科学者賞を受賞するなど、特に優れた成果を挙げました。

【◀子ども・若者貧困研究センタースタッフ】

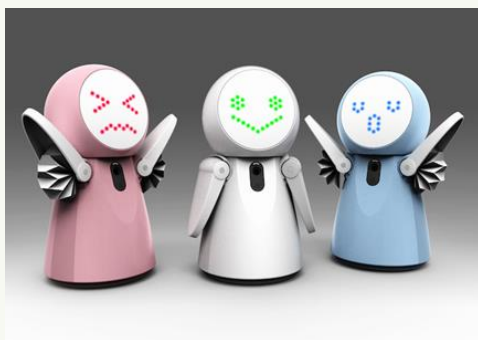
〈首都大〉東京都との連携推進



高度金融専門人材育成の一環としてロンドン大学シティ校との国際交流協定締結、東京都関連機関である東京都健康長寿医療センターや東京都病院経営本部との包括連携協定締結等、東京都の施策との連携推進を図りました。また、「島しょエリアの産業活性化プロジェクト」などの学際的大型プロジェクトを実施しました。

【◀ロンドン大学シティ校との国際交流協定署名式】

〈産技大〉開発型研究の推進



専門職大学院としての研究成果を社会に還元するため、学際的な4つの研究所（ネットワークサービスプラットフォーム研究所、人工知能とサービス科学研究所、経営倫理研究所、戦略的機能イノベーション研究所）の運営を行い、産業振興に資する教育研究を推進しました。

【◀ネットワークサービスプラットフォーム研究所・子育て支援ロボット】

〈高専〉東京2020大会に資する研究の推進



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会支援に向けた取組の一環として、車いす利用者にとって必要な段差やトイレの場所などの情報等をスマートフォンの地図上に表示し、スムーズな移動を支援する「快適環境マップ」を荒川区教育委員会、地域の中学校との協働により作成しています。各中学校の生徒数名が夏休み中に実際に車いすを使って荒川区内を回り、車いす利用者の目線で気付いたことなどをまとめて発表しました。

【◀発表会の様子】

◆2018年度 主要トピックス

法人運営、社会貢献の促進に向けた取組

〈法人〉寄附金受入拡大への取組



インターネット上で寄附の申込みを行い、クレジットカード決済など多様な決済方法を選択することができる寄附金受付システムを導入し、卒業生（修了生）や新生・保護者に対して寄附の制度を幅広く周知するなど、自己収入の増加に向けた取組を推進しました。

寄附金の申込方法等については、法人 HP (<https://www.houjin-tmu.ac.jp/about/kifu/>) をご確認ください。

〈首都大〉東京2020大会への取組



【▲みやこ祭スポーツフェス・車いすテニス】

「パラスポーツ体験教室」など障がい者スポーツ（車いすバスケ、ボッチャ、車いすバドミントン、車いすテニス等）への理解促進を図るイベントの実施や荒川キャンパス体育館の障がい者スポーツ関連団体への貸出、ボランティアセンター講座「スポーツボランティア2020」の開講等、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成に向けた取組を推進しました。



【▲車いすバスケ体験教室】

〈産技大〉未来のプロフェッショナルの発掘・育成



情報システムの設計・開発・運用の現場で活躍できるプロフェッショナル「情報アーキテクト」と、感性と機能を融合した開発を主導できるプロフェッショナル「ものづくりアーキテクト」の育成に取り組んでいます。これら未来のプロフェッショナルを発掘・育成することを目的として、『「人生100年時代」のためのソリューションデザイン』をテーマに、第2回 ITとデザインエンジニアリングソリューションコンテストを実施しました。全45点の応募があり、最優秀賞1点、佳作2点を決定しました。

【◀コンテストのポスター】

〈高専〉地域と連携した取組

「ICT基礎 Lab. for Junior」等の中学生向け情報セキュリティ研修の実施、地元自治体や警視庁等と連携した中小企業者向け「実体験型サイバーセキュリティセミナー」の開催など、地域と連携してものづくり人材の育成やスキルアップに資する取組を実施しました。

【▶ICT基礎 Lab. for Junior】



貸借対照表の概要（詳細は19ページに記載）

？ 貸借対照表とは？

年度末日において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。
「資産の部」、「負債の部」、「純資産の部」の3つの部で構成されています。

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度
【資産の部】		
有形固定資産	146,294	147,400
土地	86,035	86,035
建物・構築物	49,677	51,577
工具器具備品等	4,052	3,948
図書・美術品	5,590	5,512
建設仮勘定	939	327
無形固定資産	396	246
ソフトウェア等	302	153
特許権・商標権等	93	93
投資その他の資産	5,813	5,482
有価証券・長期性預金	5,645	5,298
流動資産	4,317	4,524
現金及び預金	1,576	1,921
有価証券	1,300	1,100
未収入金	1,388	1,447
計	156,821	157,654

	2018年度	2017年度
【負債の部】		
固定負債	14,510	13,638
資産見返負債	13,387	12,663
長期未払金	1,109	970
資産除去債務（長期）	11	-
流動負債	5,625	5,663
未払金	4,494	4,473
計	20,135	19,301

【純資産の部】		
資本金	147,930	147,930
資本剰余金	△ 16,407	△ 14,509
利益剰余金	5,162	4,931
目的積立金	4,006	4,327
積立金	460	-
当期未処分利益	552	603
計	136,685	138,352

【貸借対照表の財務指標】

流動比率:短期的な支払能力

(流動資産/流動負債) = **76.7%**

(2017年度:79.9%)

⇒業務上の余裕金を元本保証の有価証券等の安全資産で運用しており、支払財源の確保に支障はありません。

自己資本比率:返済義務のない資本の割合

(純資産の合計/資産の合計) = **87.2%**

(2017年度:87.8%)

貸借対照表の概要

資産の部

? 資産の部とは？

法人が所有する**財産や権利**のことで、それによりサービス提供能力（教育・研究の実施能力）または将来の経済的便益が期待されるもの。具体的には、土地、建物、工具器具備品、有価証券、現金等です。

【主な増減要因等】

有形固定資産 1462.9 億円（△11.0 億円）

高専荒川キャンパスの新航空実習館の竣工や施設整備費による工事の実施等により資産額が増加したものの、減価償却費がそれを上回り、結果として 11.0 億円減少しています。

無形固定資産 4.0 億円（+1.5 億円）

事務情報システムなどの更新により、1.5 億円増加しています。

投資有価証券等 56.5 億円（+3.5 億円）

運用基準の緩和を活かした債券運用により、3.5 億円増加しています。満期まで 1 年を超える債券等として、地方債 26.5 億円、政府保証債 16.2 億円、社債 10.3 億円、財投機関債 3.0 億円、外国政府債 0.5 億円を保有しています。

負債の部

? 負債の部とは？

支払、返済等の現在の義務であって、その履行が法人に対して、将来、サービスの提供（教育・研究の実施）または経済的便益の減少を生じさせるものをいいます。具体的には、未払金、預り金、前受金等です。

【主な増減要因等】

長期未払金 11.1 億円（+1.4 億円）

図書館システムの更新などリース債務の増加により、1.4 億円増加しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

純資産の部

? 純資産の部とは？

法人の業務を確実に実施するために拠出された**財産的基礎**及びその業務に関連し発生した**剰余金**のことです。

【主な増減要因等】

積立金 4.6 億円（+4.6 億円）

2017 年度決算の利益処分確定により、4.6 億円が新たに積み立てられたため、増加しています。

資本剰余金 △164.1 億円（△19.0 億円）

施設費、目的積立金等、東京都の意図・承認により取得した固定資産の減価償却等により、19.0 億円減少しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

損益計算書の概要（詳細は21ページに記載）

？ 損益計算書とは？

1年間に発生した教育・研究に係るすべての費用とすべての収益を記載しているものです。
法人の運営状況を明らかにします。

(単位 百万円)

	2018年度	2017年度		2018年度	2017年度	
経常費用	26,410	26,511	経常収益	26,906	27,026	
業務費	業務費（人件費等除）	9,001	9,019	運営費交付金収益	17,064	16,834
	教育経費	4,702	4,744	学生納付金等	6,084	6,076
	研究経費	2,350	2,411	授業料・入学金・検定料収益	5,991	6,005
	教育研究支援経費	1,948	1,863	その他収益	92	71
	人件費	14,285	14,331	施設費収益	571	863
	受託研究費・受託事業等	1,194	1,250	受託研究・受託事業等収益	1,526	1,602
	一般管理費	1,899	1,867	資産見返負債戻入	1,161	1,151
	財務費用	18	19	財務収益	88	84
	雑損	11	22	雑益	409	411
	臨時損失	224	146	臨時利益	12	5
当期総利益	552	603	目的積立金取崩額	269	229	
計	27,188	27,260	計	27,188	27,260	

【損益計算書の財務指標】

	2016年度	2017年度	2018年度
教育経費比率	18.1%	19.3%	19.2%
研究経費比率	10.9%	9.8%	9.6%
人件費比率	58.4%	58.2%	58.4%
一般管理費比率	7.2%	7.6%	7.8%

【指標の算定式】

教育経費比率 = 教育経費 / 業務費

研究経費比率 = 研究経費 / 業務費

人件費比率 = 人件費 / 業務費

一般管理費比率 = 一般管理費 / 業務費

【セグメント（2大学1高専）別（百万円）】

法人・首都大学東京			産業技術大学院大学			産業技術高等専門学校		
経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率	経常費用	人件費	比率
22,352	11,864	53.1%	1,099	578	52.6%	2,958	1,842	62.3%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	10,488	46.9%		520	47.3%		1,116	37.7%
経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率	経常収益	運営費交付金	比率
22,309	13,374	59.9%	1,132	896	79.2%	3,464	2,793	80.6%
	その他	比率		その他	比率		その他	比率
	8,934	40.0%		235	20.8%		671	19.4%

損益計算書の概要

経常費用

？費用とは？

費用とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の減少又は負債の増加（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の減少をいいます。具体的には消耗品費、物品費、人件費等金銭の支出を伴うものと、減価償却費のように金銭の支出を伴わないものがあります。

【主な増減要因等】

教育経費 47.0 億円（△0.4 億円）

学生等に行われる教育に要する経費です。

品川キャンパス校舎外壁防水改修工事の完了等により、0.4 億円減少しています。

研究経費 23.5 億円（△0.6 億円）

大学各学部・高専や研究科等における研究に要する経費で、研究環境の整備に要する経費も含まれます。

牧野標本館改修の完了に伴う関連経費や学部再編関連工事の完了等により 0.6 億円減少しています。

教育研究支援経費 19.5 億円（+0.8 億円）

図書館の運営等の大学・高専全体の教育研究の支援に要する経費です。

教育研究用情報システムの更新等により、0.8 億円増加しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

経常収益

？収益とは？

収益とは、法人の教育・研究の実施等業務の実施により、資産の増加又は負債の減少（又はその組合せ）をもたらす経済的便益の増加をいいます。具体的には運営費交付金収益、授業料収益などがあり、教育・研究などの業務運営を行ううえで発生した費用をどのような財源で賄っているかを示しています。

【主な増減要因等】

その他収益 0.9 億円（+0.2 億円）

オープンユニバーシティの受講者増やプレミアム・カレッジ、AIIT シニアスタートアッププログラムの開始等により 0.2 億円増加しています。

受託研究・受託事業等収益 15.2 億円（△0.8 億円）

大型受託事業「ビッグデータを活用した観光行動分析実証事業」「高度浄水施設の長寿命化に資する補修材に関する研究開発」等の終了により、0.8 億円減少しています。

※（ ）内は対前年度増△減額です。

キャッシュ・フロー計算書の概要（詳細は22ページに記載）

？キャッシュ・フロー計算書とは？

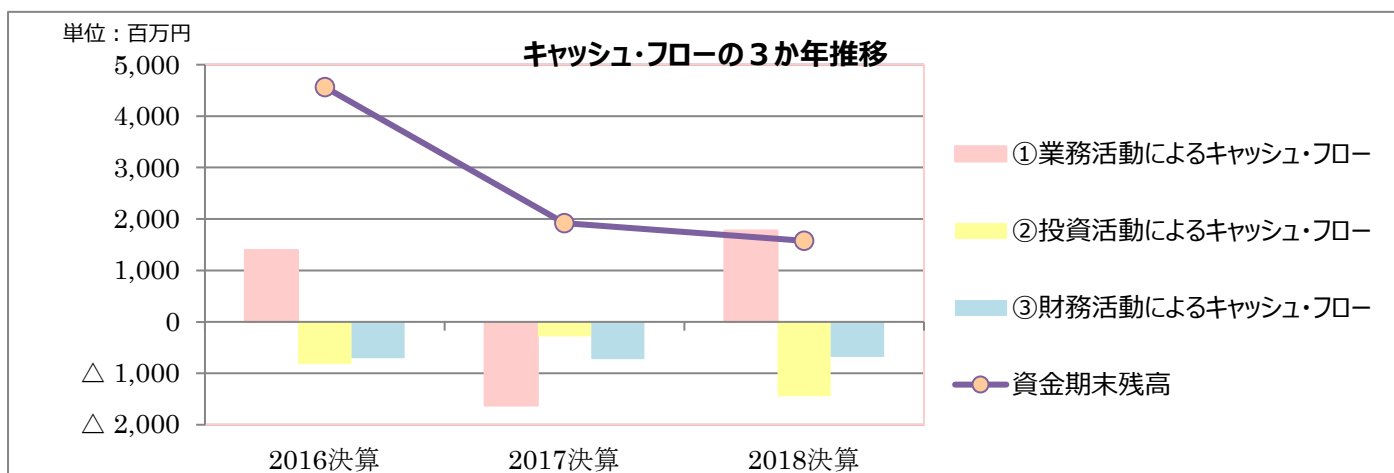
1年間の資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、活動別に表示したものです。
貸借対照表や損益計算書からは読み取れない、**実際の資金の流れ**を表しています。

単位：百万円	2018決算	増△減 (2017比)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	3,406
通常の業務活動による資金受入	25,707	527
通常の業務活動による支出	△ 23,927	2,879
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445	△ 1,159
固定資産等の取得による支出	△ 983	△ 838
資金運用	△ 462	△ 321
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 681	44
リース債務返済・利息の支払	△ 681	44
④資金に係る換算差額	2	6
⑤資金増加額(①+②+③+④)	△ 344	2,298
⑥資金期首残高	1,921	△ 2,643
資金期末残高(⑤+⑥)	1,576	△ 344

通常業務の実施によって出入りする資金の動きを表したものです。

固定資産、有価証券の取得及び償還による資金の動きを表したものです。将来の運営基盤の確立に向けた投資状況。

資金の調達及び返済等に関する活動の収支を表したものです。



【キャッシュ・フロー計算書のパターン】

	今回の決算							
業務活動	+	+	+	+	-	-	-	-
投資活動	+	+	-	-	+	+	-	-
財務活動	+	-	+	-	+	-	+	-
判定	△	○	○	◎	△	△	×	×
財務状態	業務で十分な資金を生み出しているが、資産売却や借入も行っている状態	資産売却をして借入を返済するなど財務体質を改善している状態	借入をし、積極的な投資を行っている状態	業務で十分な資金を生み出し、設備投資や借入の返済もできている状態	借入の増加、資産売却により資金を調達している状態	資産売却により借入を返済している状態	資金不足により、借入を増やし、設備投資を行っている状態	過去に獲得した資金の中から設備投資等と借入金を返済している状態

行政サービス実施コスト計算書の概要（詳細は23ページに記載）

？行政サービス実施コスト計算書とは？

1年間の業務運営に関し、**都民のみなさまに負担いただいているコスト**を明らかにするものです。
通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を差引いたものに、制度上費用に含まれない負担額や東京都等が政策的に免除している経費を加えることで算出します。

単位：百万円	2018決算	増△減 (2017比)
① 業務費用	18,700	△ 7
損益計算書上の費用	26,635	△ 21
(控除) 自己収入等	△ 7,934	14
② 損益外減価償却・損益外減損損失・除売却差額相当額	3,268	89
③ 引当外賞与・退職給付増加見積額	120	43
④ 機会費用	248	△ 92
無償・減額の使用料	248	△ 34
東京都出資の機会費用	0	△ 57
行政サービス実施コスト (①+②+③+④)	22,338	32

都からの財源で賄われているコスト

損益計算書上の費用から授業料等の自己収入を差引いたもの。

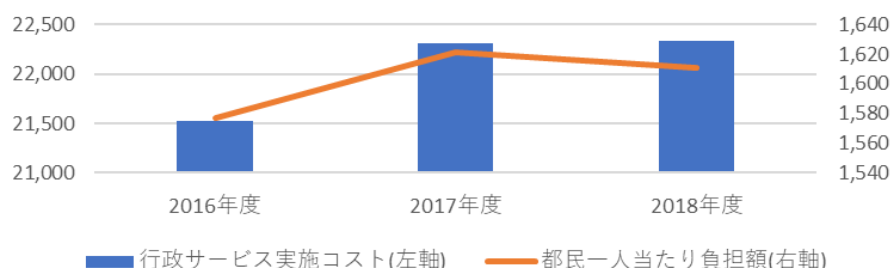
損益計算書上に計上されないコスト

都から出資された資産等の減価償却費等で制度上費用とならない負担相当額。

免除もしくは軽減されているコスト

都などの資産利用に関して、大学法人ゆえに優遇された相当額。

行政サービス実施コストと
都民一人当たり負担額の3か年推移



都民一人当たりの負担額

1,611円

(参考) 2017年度 1,621円

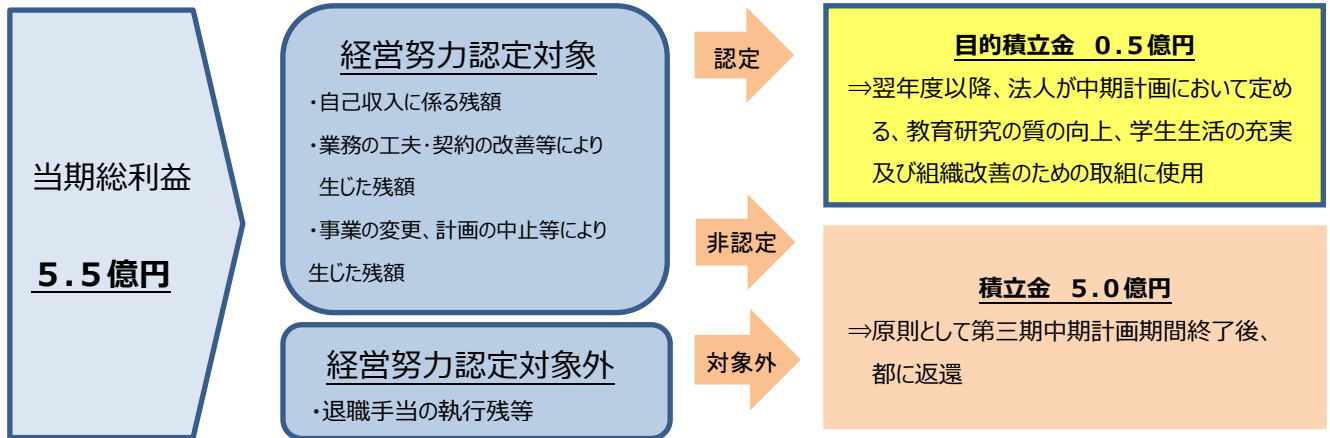
運営コスト 22,338 百万円 ÷ 人口 13,857,443 人
(2019年1月1日現在)

計算上ですが、都民一人当たり 1,611 円をご負担いただく中で、教育、研究、地域・社会貢献等を推進していきます。

利益の処分に関する書類の概要

？利益の処分に関する書類とは？

当期に発生した利益の処分について明らかにするものです。経営努力により利益が発生した場合、東京都知事の認定を受けた金額については、翌事業年度に繰り越し、特定の事業に使用することができます。



決算報告書の概要（詳細は24ページに記載）

？決算報告書とは？

東京都の会計基準である**現金主義**により、公立大学法人の一会計期間における予算と決算を対比し、法人の運営状況を報告するものです。発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

単位：百万円	2018決算	増△減 (2017比)
【収入の部】	28,561	461
運営費交付金収入	18,208	610
施設費補助金収入	2,527	△ 50
自己収入	5,832	56
授業料及入学金検定料収入	5,503	7
その他収入	329	49
外部資金収入	1,673	△ 203
効率化推進積立金	14	14
目的積立金取崩	307	34
【支出の部】	28,041	518
業務費	23,793	682
教育研究経費	17,764	683
管理費	6,029	△ 1
施設整備費	2,527	△ 50
外部資金研究費	1,721	△ 114

【主な増減要因等】

- 運営費交付金収入
GOS 事業の開始や高専荒川の航空実習棟整備、情報システム機器の更新等の財源の確保により、6.1 億円増加しています。
〈GOS 事業とは〉
G・・・Globalization
O・・・Only one
S・・・Senior を推進する事業です。
- 自己収入
オープンユニバーシティの有料受講者が増えたことや、プレミアム・カレッジ及び AIIT シニアスタートアッププログラムの開講等により、0.5 億円増加しています。
- 外部資金収入
東京都等からの大型の受託事業のプロジェクトが終了したこと等に伴い、2.0 億円減少しています。
- 業務費
GOS 事業の推進等により、6.8 億円増加しています。

？現金主義と発生主義の違い

現金主義は、現金の出入りのみを計上する考え方です。

発生主義は、現金の出入りのみならず、経済上の事実・原因が発生したときに計上する考え方です。

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

資産の部						
科 目	2013年度 (2014.3.31)	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)
固定資産	149,763	149,756	148,065	147,363	153,129	152,503
有形固定資産	144,252	144,237	142,710	142,023	147,400	146,294
土地	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035	86,035
建物	73,679	73,787	74,867	76,299	84,195	85,739
減価償却累計額	△ 27,611	△ 27,889	△ 30,318	△ 32,198	△ 35,447	△ 38,789
減損損失累計額	△ 0	△ 0	△ 24	-	-	-
構築物	3,070	3,383	3,550	3,854	4,375	4,447
減価償却累計額	△ 970	△ 1,096	△ 1,228	△ 1,364	△ 1,535	△ 1,710
減損損失累計額	△ 11	△ 11	△ 24	△ 10	△ 10	△ 10
機械装置	16	16	29	29	29	29
減価償却累計額	△ 8	△ 9	△ 9	△ 12	△ 15	△ 18
工具器具備品	14,139	15,008	15,578	16,657	18,179	18,834
減価償却累計額	△ 9,690	△ 10,773	△ 11,592	△ 13,034	△ 14,252	△ 14,796
減損損失累計額	-	-	△ 3	△ 3	△ 3	△ 3
図書	5,010	5,133	5,252	5,351	5,442	5,520
美術品・收藏品	69	69	69	69	69	69
船舶	6	6	6	6	6	6
減価償却累計額	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	△ 6	△ 6
車両運搬具	58	60	54	32	31	31
減価償却累計額	△ 48	△ 42	△ 40	△ 23	△ 20	△ 25
建設仮勘定	509	561	513	338	327	939
無形固定資産	206	214	260	262	246	396
特許権	29	34	35	39	37	40
商標権	1	0	-	-	-	-
意匠権	0	0	0	0	-	-
ソフトウェア	122	125	172	169	145	302
特許権等仮勘定	50	52	50	50	53	51
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	8	-
その他の無形固定資産	2	2	2	2	2	2
投資その他の資産	5,304	5,303	5,095	5,077	5,482	5,813
投資有価証券	4,680	4,678	4,275	4,273	5,298	5,645
長期性預金	600	600	600	600	-	-
敷金・保証金	23	25	220	204	183	167
流動資産	6,155	6,932	6,969	7,879	4,524	4,317
現金及び預金	3,396	3,575	4,691	4,564	1,921	1,576
未収学生納付金収入	0	1	1	1	1	0
有価証券	1,300	1,300	1,700	1,300	1,100	1,300
前払費用	13	9	29	29	33	34
未収収益	12	11	11	11	12	12
未収入金	1,428	2,032	532	1,966	1,463	1,402
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 15	△ 14
立替金	1	1	2	4	8	4
仮払金	3	0	0	-	-	-
その他の流動資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	155,919	156,689	155,035	155,243	157,654	156,821

財務諸表等の経年推移

●貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：百万円）

負債の部						
科目	2013年度 (2014.3.31)	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)
固定負債	12,981	12,813	13,546	13,209	13,638	14,510
資産見返負債	12,104	11,592	12,574	12,557	12,663	13,387
資産見返運営費交付金等	6,126	5,825	6,864	7,110	6,914	7,148
資産見返補助金等	49	33	27	22	18	24
資産見返寄附金	470	379	394	393	428	404
資産見返物品受増額	4,899	4,810	4,721	4,639	4,911	4,815
建設仮勘定等見返運営費交付金	455	473	269	53	73	45
建設仮勘定見返施設費	96	62	283	327	305	942
建設仮勘定見返補助金等	5	7	12	11	12	5
建設仮勘定見返寄附金	0	0	-	-	-	-
引当金	0	1	3	4	5	1
退職給付引当金	0	1	3	4	5	1
資産除去債務	-	181	-	-	-	11
長期未払金	876	1,037	968	647	970	1,109
流動負債	5,461	5,969	5,629	6,095	5,663	5,625
預り補助金等	1	7	1	5	0	1
寄附金債務	236	224	432	416	403	372
前受受託研究費等	113	113	125	129	201	207
前受受託事業費等	17	16	114	74	65	15
未払金	4,702	5,130	4,289	4,934	4,473	4,494
未払費用	89	85	87	104	92	86
未払消費税等	14	29	37	11	-	38
前受金	2	3	3	3	1	8
預り科学研究費補助金等	166	184	194	234	231	236
預り金	106	159	143	163	173	152
引当金	0	1	1	2	1	0
賞与引当金	0	1	1	2	1	0
資産除去債務	-	-	183	-	-	-
その他の流動負債	11	12	13	14	18	11
負債合計	18,442	18,782	19,175	19,304	19,301	20,135

純資産の部						
科目	2013年度 (2014.3.31)	2014年度 (2015.3.31)	2015年度 (2016.3.31)	2016年度 (2017.3.31)	2017年度 (2018.3.31)	2018年度 (2019.3.31)
資本金	141,601	141,601	141,601	141,601	147,930	147,930
地方公共団体出資金	141,601	141,601	141,601	141,601	147,930	147,930
資本剰余金	△ 10,834	△ 10,567	△ 12,750	△ 13,109	△ 14,509	△ 16,407
資本剰余金	16,120	16,484	17,042	18,604	20,382	21,741
損益外減価償却累計額 (△)	△ 26,954	△ 27,051	△ 29,772	△ 31,714	△ 34,891	△ 38,149
損益外減損損失累計額 (△)	△ 0	△ 0	△ 20	-	-	-
利益剰余金	6,710	6,871	7,008	7,445	4,931	5,162
前中期目標期間繰越積立金	3,515	3,184	2,889	2,565	4,327	4,006
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	1,609	1,890	1,714	1,655	-	142
積立金	673	1,171	1,536	2,076	-	460
当期末処分利益	911	625	868	1,148	603	552
純資産合計	137,477	137,906	135,860	135,938	138,352	136,685
負債・純資産合計	155,919	156,689	155,035	155,243	157,654	156,821

【財務指標】（貸借対照表）

流動比率	112.7%	116.1%	123.8%	129.3%	79.9%	76.7%
自己資本比率	88.2%	88.0%	87.6%	87.6%	87.8%	87.2%

財務諸表等の経年推移

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)
経常費用	23,693	24,680	25,459	26,097	26,511	26,410
業務費	21,378	22,191	23,635	24,303	24,601	24,480
教育経費	3,814	3,822	4,062	4,402	4,744	4,702
研究経費	2,082	2,113	2,844	2,657	2,411	2,350
教育研究支援経費	1,449	1,181	1,355	1,629	1,863	1,948
受託研究費等	639	683	832	917	993	1,023
受託事業費等	409	402	388	503	257	171
役員人件費	140	157	157	149	141	139
教員人件費	9,726	10,570	10,677	10,560	10,540	10,382
職員人件費	3,115	3,258	3,317	3,484	3,649	3,764
一般管理費	2,288	2,465	1,790	1,761	1,867	1,899
財務費用	26	20	27	19	19	18
雑損	1	2	6	12	22	11
経常収益	24,579	25,350	25,887	27,051	27,026	26,906
運営費交付金収益	14,859	15,681	16,439	16,674	16,834	17,064
授業料収益	5,234	5,247	5,229	5,176	5,156	5,139
入学金収益	641	633	622	621	631	633
検定料収益	214	202	206	214	217	218
オープンユニバーシティ収益	48	49	50	53	49	61
オープンインスティテュート収益	-	0	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	13	21	23	23	21	30
受託研究等収益	638	689	829	920	1,009	1,030
受託事業等収益	413	408	393	511	263	182
寄附金収益	190	182	209	226	279	272
施設費収益	463	427	137	851	863	571
補助金等収益	105	77	81	83	50	40
資産見返負債戻入	1,274	1,266	1,151	1,134	1,151	1,161
資産見返運営費交付金等戻入	959	985	941	923	935	928
資産見返補助金等戻入	20	17	10	8	6	3
資産見返寄附金戻入	196	176	124	120	108	134
資産見返物品受贈額戻入	98	87	75	82	101	95
財務収益	90	88	88	84	84	88
受取利息	4	3	3	2	1	0
有価証券利息	86	85	84	82	83	85
有価証券売却益	-	-	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-	-	2
雑益	392	374	423	474	411	409
科学研究費間接経費収益	279	252	268	274	285	270
建物管理費等負担金収益	39	40	35	30	30	32
国際交流会館使用料収益	18	13	14	3	11	15
センター試験経費収益	12	13	15	14	14	15
学生寮収益	11	9	6	8	9	10
設備機器貸付料収益	2	1	1	1	2	1
ロケーションボックス収益	3	1	1	2	1	0
その他収益	25	41	81	139	56	62
経常利益	885	670	427	953	514	495
臨時損失	244	434	79	426	145	224
固定資産除却損	244	255	78	426	145	218
減損損失	-	-	1	-	-	-
過年度損益修正損	-	179	-	-	-	6
臨時利益	37	44	22	19	5	12
固定資産売却益	0	-	-	-	-	-
保険収益	0	34	1	0	0	-
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-	-	1
資産見返負債戻入	36	10	20	19	5	10
当期純利益	678	280	370	546	374	282
前中期目標期間繰越積立金取崩額	165	216	244	254	229	-
目的積立金取崩額	68	128	253	347	-	269
当期総利益	911	625	868	1,148	603	552

【財務指標】(損益計算書)

教育経費比率	17.8%	17.2%	17.2%	18.1%	19.3%	19.2%
研究経費比率	9.7%	9.5%	12.0%	10.9%	9.8%	9.6%
人件費比率	60.7%	63.0%	59.9%	58.4%	58.2%	58.4%
一般管理費比率	10.7%	11.1%	7.6%	7.2%	7.6%	7.8%

財務諸表等の経年推移

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,844	△ 5,434	△ 6,505	△ 7,761	△ 7,748	△ 7,555
人件費支出	△ 13,830	△ 13,512	△ 14,460	△ 14,595	△ 14,542	△ 14,726
その他の業務支出	△ 2,160	△ 2,323	△ 1,565	△ 1,525	△ 1,666	△ 1,645
運営費交付金収入	16,452	16,388	18,450	17,644	17,597	18,208
授業料収入	4,791	4,810	4,801	4,755	4,684	4,689
入学金収入	614	610	603	597	604	608
検定料収入	213	201	206	213	215	214
受託研究等収入	692	675	832	918	1,063	1,067
受託事業等収入	405	396	509	415	271	188
補助金等収入	106	91	80	89	50	44
寄附金収入	139	109	362	140	194	186
その他の収入	456	485	466	506	491	500
小計	2,036	2,498	3,781	1,397	1,217	1,779
保険金による収入	0	22	1	0	0	-
設立団体納付金の支払額	-	-	-	-	△ 2,844	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,037	2,521	3,783	1,397	△ 1,627	1,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	-	-	-	-	-	-
定期預金の払戻による収入	-	-	-	-	600	-
有価証券の取得による支出	△ 2,000	△ 2,000	△ 1,000	-	△ 6,827	△ 8,750
有価証券の償還による収入	2,000	2,000	1,000	400	6,000	8,200
有価証券の売却による収入	-	-	-	-	-	-
有形固定資産の取得による支出	△ 4,630	△ 4,213	△ 4,005	△ 2,970	△ 3,164	△ 3,244
無形固定資産の取得による支出	△ 88	△ 64	△ 105	△ 70	△ 58	△ 219
敷金保証金の支出	△ 22	△ 3	△ 200	△ 0	△ 0	-
敷金保証金の返還による収入	-	-	0	-	4	-
施設費による収入	3,057	2,537	2,216	1,840	3,073	2,481
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	△ 105	-	-
小計	△ 1,683	△ 1,745	△ 2,095	△ 905	△ 372	△ 1,534
利息及び配当金の受取額	93	91	90	87	86	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590	△ 1,653	△ 2,005	△ 818	△ 286	△ 1,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	△ 672	△ 668	△ 635	△ 686	△ 710	△ 662
小計	△ 672	△ 668	△ 635	△ 686	△ 710	△ 662
利息の支払額	△ 26	△ 20	△ 20	△ 17	△ 16	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698	△ 688	△ 656	△ 704	△ 726	△ 681
IV 資金に係る換算差額	-	-	△ 5	△ 1	△ 3	2
V 資金増減額	△ 251	179	1,115	△ 126	△ 2,643	△ 344
VI 資金期首残高	3,648	3,396	3,575	4,691	4,564	1,921
VII 資金期末残高	3,396	3,575	4,691	4,564	1,921	1,576

財務諸表等の経年推移

●行政サービス実施コスト決算書

(単位：百万円)

科 目	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	23,938	25,114	25,538	26,524	26,657	26,635
業務費	21,378	22,191	23,635	24,303	24,601	24,480
一般管理費	2,288	2,465	1,790	1,761	1,867	1,899
財務費用	26	20	27	19	19	18
雑損	1	2	6	12	22	11
臨時損失	244	434	79	426	145	224
(2) (控除) 自己収入等	△ 7,795	△ 7,858	△ 7,935	△ 8,074	△ 7,949	△ 7,934
授業料収益	△ 5,234	△ 5,247	△ 5,229	△ 5,174	△ 5,156	△ 5,139
入学金収益	△ 641	△ 633	△ 622	△ 621	△ 631	△ 633
検定料収益	△ 214	△ 202	△ 206	△ 214	△ 217	△ 218
受託研究等収益	△ 638	△ 689	△ 829	△ 920	△ 1,009	△ 1,030
受託事業等収益	△ 413	△ 408	△ 393	△ 511	△ 263	△ 182
寄附金収益	△ 190	△ 182	△ 209	△ 226	△ 279	△ 272
財務収益	△ 90	△ 88	△ 88	△ 84	△ 84	△ 88
オープンユニバーシティ収益	△ 48	△ 49	△ 50	△ 53	△ 49	△ 61
オープンインスティテュート収益	-	△ 0	-	-	-	-
社会人教育プログラム収益	△ 13	△ 21	△ 23	△ 23	△ 21	△ 30
雑益	△ 113	△ 121	△ 155	△ 119	△ 126	△ 138
資産見返寄附金戻入	△ 196	△ 176	△ 124	△ 120	△ 108	△ 134
臨時利益	△ 0	△ 37	△ 2	△ 2	△ 0	△ 3
業務費用合計	16,143	17,256	17,603	18,449	18,708	18,700
II 損益外減価償却相当額	2,722	2,591	2,722	2,775	3,179	3,267
III 損益外減損損失相当額	11	-	256	-	-	-
IV 損益外除売却差額相当額	0	0	0	13	0	1
V 引当外賞与増加見積額	25	△ 11	79	34	6	28
VI 引当外退職給付増加見積額	145	△ 512	△ 451	△ 542	70	91
VII 機会費用	1,161	835	640	795	341	248
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	334	319	640	713	283	248
地方公共団体出資の機会費用	826	515	-	82	57	-
VIII 行政サービス実施コスト	20,210	20,159	20,851	21,525	22,305	22,338

財務諸表等の経年推移

●決算報告書（決算額）

（単位：百万円）

科 目	2013年度 (2013.4-2014.3)	2014年度 (2014.4-2015.3)	2015年度 (2015.4-2016.3)	2016年度 (2016.4-2017.3)	2017年度 (2017.4-2018.3)	2018年度 (2018.4-2019.3)
収入						
運営費交付金	16,452	16,388	18,450	17,644	17,598	18,208
施設費補助金	2,366	3,135	686	3,217	2,577	2,527
自己収入	5,910	5,965	5,956	5,847	5,776	5,832
授業料及入学金検定料収入	5,613	5,619	5,606	5,563	5,496	5,503
その他収入	297	345	349	284	280	329
外部資金	1,638	1,542	2,142	1,898	1,876	1,673
効率化推進積立金取崩	-	-	-	-	-	14
目的積立金取崩	485	532	660	711	273	307
計	26,852	27,561	27,894	29,317	28,100	28,561
支出						
業務費	21,963	22,072	24,182	23,286	23,111	23,793
教育研究経費	14,160	14,949	15,410	16,595	17,081	17,764
管理費	7,803	7,123	8,771	6,691	6,030	6,029
施設整備費	2,366	3,135	686	3,217	2,577	2,527
外部資金研究費	1,577	1,554	1,720	1,937	1,835	1,721
計	25,906	26,761	26,588	28,440	27,523	28,041
収入-支出	945	801	1,306	877	577	520

- ・本レポートの本文中に記載した金額は、各単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が一致しないことがあります。
- ・公立大学法人首都大学東京の財務諸表等に関する情報はホームページでもご覧いただけます。
本法人ホームページ（<http://www.houjin-tmu.ac.jp>）「法人案内」>「財務情報など」をご覧ください。



発行 2019年12月 編集 公立大学法人首都大学東京総務部会計管理課
〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1
電話 042-677-2021 FAX 042-677-2017